

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,938,772	6,453,360	13,521,815
経常損失()(千円)	11,128	1,028,176	1,250,217
四半期(当期)純損失() (千円)	49,715	872,566	761,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,567	986,792	882,323
純資産額(千円)	21,992,202	20,747,222	21,718,780
総資産額(千円)	28,642,845	30,563,776	30,363,129
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1.69	29.67	25.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.54	67.51	71.21
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,799	493,735	277,717
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	924,087	2,051,658	3,481,075
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	847,426	1,701,118	843,384
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,543,710	5,924,713	5,995,288

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.31	16.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第96期第2四半期連結累計期間及び第97期第2四半期連結累計期間並びに第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年7月2日にシンガポールに当社100%出資の現地法人(INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.)を設立したため、当社の関係会社が1社増加しました。

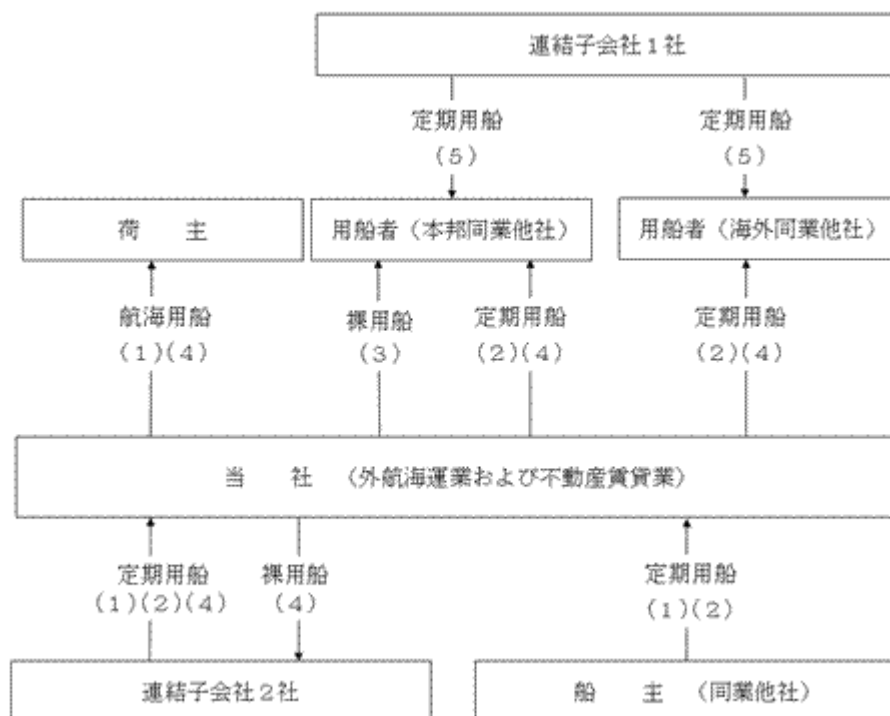
[外航海運業]

- (1) 連結子会社2社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および木材を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。
- (2) 連結子会社2社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船者（同業他社）へ定期用船しております。
- (3) 同業他社との共有船1隻を同社へ裸用船しております。
- (4) 当社の所有船舶1隻を連結子会社（GRIFFITH S.A.）へ裸用船の上、同社より定期用船した後、自社運航または用船者（同業他社）へ定期用船しております。
- (5) 連結子会社1社から用船者（同業他社）に対し、定期用船を行っております。

[不動産賃貸業]

兵庫県に戸建住宅を所有しており、家賃収入を得ております。

各関係会社等との当該事業の位置づけは以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の世界経済は、米国では住宅市況の上昇など一部に回復の動きがみられるものの力強さに乏しく、欧州では金融安定化の取組みにより金融システム不安が一旦後退致しましたが、財政の先行きに対する根強い不安から景気は弱含んでおります。中国では金融・財政政策による景気刺激が図られていますが、欧米経済の停滞を受けた外需の落ち込みは国内景気を押し下げ、経済成長の速度は鈍化致しました。世界経済全体が停滞する中、我が国の経済は復興需要等を背景に緩やかに持ち直す動きがあるものの、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が主力とするドライバルクハンディサイズ船の運賃・用船市況は、前連結会計年度の第4四半期中から一旦回復の傾向をみせたものの、今夏頃から一転下落基調に転じ、当第2四半期会計期間を通じては、リーマンショック後の最安値水準を下回る結果となりました。新造船の竣工が高いペースで続いておりますが、老齢船の解撤処分が進んだ結果、ハンディサイズ船の世界的な船舶数としてはほぼ横ばいとなりました。船舶需給関係の緩和基調が一服しましたが、世界経済の停滞による荷動きの鈍化を受けて市況は低迷致しました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは80.18円/米ドル(前年同期は80.27円/米ドル)と円高が継続、また燃料油価格については平均US\$ 697/MT(前年同期はUS\$662/MT)と高止まりし、厳しい外部環境となりました。

その中において当社の業績は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費の削減や船費の削減を積み重ねましたが、市況の低迷による収益の減少をカバーするには至らず、当連結累計期間は赤字となりました。

具体的数字といたしましては、当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の連結売上高は6,453百万円(前年同期比485百万円減少)、営業損失は791百万円(前年同期は18百万円の営業利益)、経常損失は1,028百万円(前年同期は11百万円の経常損失)、四半期純損失は872百万円(前年同期は49百万円の四半期純損失)となりました。

なお、6月に当社グループ保有船では最大船型となる37,000DWT型新造船が竣工し、当社船隊が強化されました。本船は5年間の用船契約に投入され安定的な収益を確保することになります。また、7月にはシンガポールに当社100%出資の現地法人(INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.)を設立致しました。同社は、海運関連産業の集積が著しいシンガポールにおける地の利を生かした長期貸船事業による安定収益の確保と、保有資産である船舶が当社東京本社に一極集中することによるリスクを分散させることを目的として設置されたものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,924百万円となり、前年同四半期末比618百万円の減少(前連結会計年度末に比べ70百万円の減少)となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により増加した資金は493百万円で、これは主に6,300百万円の営業収入ならびに5,571百万円の高船賃費用の支出ならびに法人税等の還付額259百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により減少した資金は2,051百万円で、これは主に新造船建造資金を主とした有形固定資産の取得による支出2,299百万円ならびに有形固定資産(賃貸用不動産)の売却による収入104百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により増加した資金は1,701百万円で、これは短期借入金の増加2,000百万円、長期借入金の返済による支出298百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間中に竣工したものは、次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	隻数	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 積載重量屯数 (キロトン)
DELICA SHIPPING S.A. (パナマ共和国パナマ市)	海運業	船舶	1	2,842	平成24年6月	37,148

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(数)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	29,429,335	-	3,351,682	-	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	2,800	9.51
乾光海運(株)	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	1,402	4.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,400	4.75
乾 英文	兵庫県神戸市東灘区	1,249	4.24
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,150	3.90
尾道造船(株)	兵庫県神戸市中央区江戸町104	1,000	3.39
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	683	2.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	520	1.76
イヌイ倉庫(株)	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	510	1.73
三井造船(株)	東京都中央区築地5丁目6番4号	434	1.47
計	-	11,149	37.89

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,402,000	294,020	-
単元未満株式	普通株式 7,935	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	-	-
総株主の議決権	-	294,020	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目7番4号	19,400	-	19,400	0.06
計	-	19,400	-	19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	6,938,772	6,453,360
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	2 6,409,578	2 6,762,053
売上総利益又は売上総損失()	529,193	308,693
一般管理費	1 510,242	1 482,625
営業利益又は営業損失()	18,950	791,318
営業外収益		
受取利息	17,155	10,990
受取配当金	31,203	28,887
保険解約返戻金	31,590	35,991
船舶燃料受渡精算金	42,825	61,792
その他	6,589	12,875
営業外収益合計	129,364	150,538
営業外費用		
支払利息	51,668	54,561
有価証券運用損	39,554	17,682
為替差損	51,757	207,059
船舶燃料受渡精算金	16,266	106,729
その他	197	1,363
営業外費用合計	159,443	387,395
経常損失()	11,128	1,028,176
特別利益		
固定資産売却益	-	60,412
特別利益合計	-	60,412
特別損失		
投資有価証券評価損	-	220,670
ゴルフ会員権評価損	1,676	875
その他	-	84
特別損失合計	1,676	221,630
税金等調整前四半期純損失()	12,805	1,189,393
法人税、住民税及び事業税	257,483	2,569
法人税等調整額	220,573	319,395
法人税等合計	36,909	316,826
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,715	872,566
四半期純損失()	49,715	872,566

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,715	872,566
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	526,745	92,899
繰延ヘッジ損益	3,106	19,496
為替換算調整勘定	-	1,829
その他の包括利益合計	529,852	114,226
四半期包括利益	579,567	986,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,567	986,792

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,720	6,002,283
海運業未収金	671,094	728,963
有価証券	3,426,118	467,242
貯蔵品	881,389	1,008,741
繰延及び前払費用	311,648	193,824
未収還付法人税等	258,255	-
その他	676,298	589,730
流動資産合計	9,653,525	8,990,785
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	14,531,312	16,170,541
その他（純額）	1,551,089	948,933
有形固定資産合計	16,082,402	17,119,474
無形固定資産	25,725	112,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,605	3,352,171
その他	835,394	1,016,499
貸倒引当金	27,524	27,524
投資その他の資産合計	4,601,475	4,341,146
固定資産合計	20,709,603	21,572,990
資産合計	30,363,129	30,563,776
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,170,898	1,073,667
短期借入金	2,705,027	4,688,501
未払法人税等	-	1,013
賞与引当金	25,994	23,646
その他	633,096	387,711
流動負債合計	4,535,016	6,174,541
固定負債		
長期借入金	3,762,637	3,362,886
退職給付引当金	47,630	24,968
特別修繕引当金	256,599	220,365
その他	42,464	33,792
固定負債合計	4,109,333	3,642,012
負債合計	8,644,349	9,816,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	15,871,614	14,999,047
自己株式	6,320	6,320
株主資本合計	21,315,291	20,442,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,308	657,207
繰延ヘッジ損益	10,766	8,729
為替換算調整勘定	859,186	857,356
その他の包括利益累計額合計	305,645	191,419
新株予約権	97,843	113,078
純資産合計	21,718,780	20,747,222
負債純資産合計	30,363,129	30,563,776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	6,962,084	6,300,432
海運業費用の支出	5,524,456	5,571,369
人件費の支出	272,223	305,214
その他の営業支出	196,079	171,636
小計	969,325	252,211
利息及び配当金の受取額	56,858	47,474
利息の支払額	52,807	55,405
法人税等の還付額	-	259,002
法人税等の支払額	643,578	9,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,799	493,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	78,920
有形固定資産の取得による支出	900,628	2,299,062
有形固定資産の売却による収入	-	104,000
無形固定資産の取得による支出	16,834	95,793
投資有価証券の取得による支出	80,680	-
投資有価証券の償還による収入	78,840	315,180
その他	4,785	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	924,087	2,051,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	450,313	298,881
配当金の支払額	297,112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,426	1,701,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	479,222	213,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,920,937	70,575
現金及び現金同等物の期首残高	8,464,647	5,995,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,543,710	1 5,924,713

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したINUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の影響額は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 一般管理費のうち主な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	82,020千円	83,541千円
従業員給与	128,318	126,796
福利厚生費	54,419	47,840
賞与引当金繰入額	27,705	22,683
退職給付費用	7,295	7,221
減価償却費	8,440	14,341

2. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	119千円	963千円
退職給付引当金繰入額	2,939	3,110
特別修繕引当金繰入額	54,466	53,765

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,388,778千円	6,002,283千円
有価証券勘定のうちMMF等	4,154,932	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	77,570
現金及び現金同等物	6,543,710	5,924,713

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

前連結会計年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を間接法により表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間から直接法による表示に変更いたしました。この変更は、昨今の経営環境に鑑み、より精緻で速報性のある財務状況を把握するための内部管理体制が整備され、当連結会計年度から社内において直接法によるキャッシュ・フロー計算書を用いた月次資金財務報告を開始したことに伴い、その報告数値を開示することにより当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」をより有用かつ明瞭に表示するためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第2四半期連結累計期間の間接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純損失()	12,805
減価償却費	1,078,130
賞与引当金の増減額(は減少)	4,064
株式報酬費用	29,353
特別修繕引当金の増減額(は減少)	29,116
受取利息及び受取配当金	48,359
支払利息	51,668
為替差損益(は益)	24,810
未収消費税等の増減額(は増加)	9,828
たな卸資産の増減額(は増加)	141,962
売上債権の増減額(は増加)	126,511
仕入債務の増減額(は減少)	146,472
その他	16,246
小計	969,325
利息及び配当金の受取額	56,858
利息の支払額	52,807
法人税等の支払額	643,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	294,099	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円69銭	29円67銭
(算定上の基礎)		

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純損失金額()(千円)	49,715	872,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	49,715	872,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(追加情報)

当社は、平成24年7月2日に締結した船舶の売買契約に基づき、平成24年10月2日に保有する外航船舶1隻を引渡しました。これにより発生する固定資産売却益は約572百万円程度の予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

乾汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。